

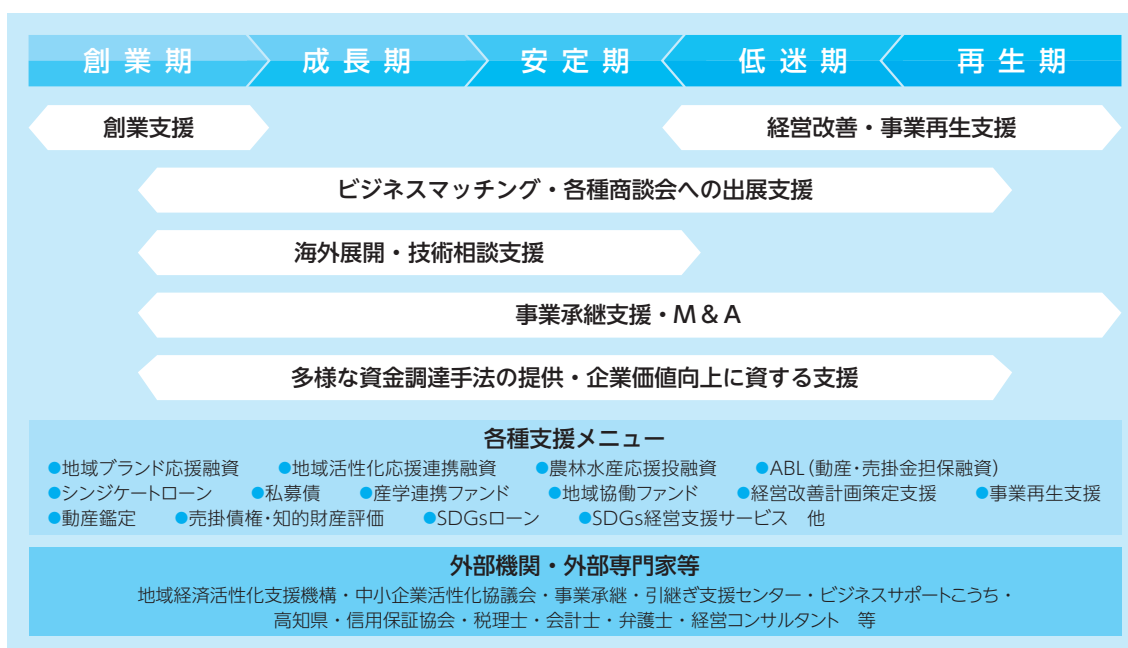
中小企業の経営支援に関する取組方針

当行は、地域の雇用を支え多様な技術等の担い手として地域にとって重要な存在である中小・零細企業等の健全な発展に向け、深度ある対話を重ねて将来の展望を共有し、当行の金融を含むあらゆるソリューションを提供してきめ細かな本業サポートに努めることを重点方針とし、地域の金融インフラとして「持続的な地域貢献」を果たしてまいります。

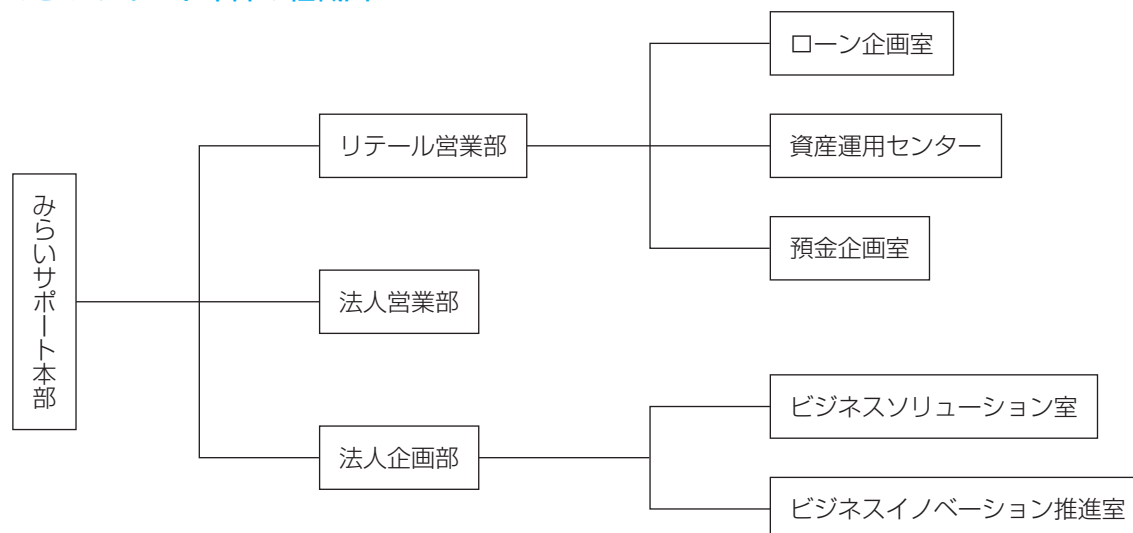
中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

行内体制

みらいサポート本部の傘下に、法人営業部、法人企画部、リテール営業部の3部体制を構築して、法人・個人それぞれのお客さまの需要をしっかりと把握し、コンサルティング機能を発揮した地域との連携のさらなる強化を図っており、営業店や外部機関・外部専門家等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。



みらいサポート本部の組織図



中小企業の経営支援に関する取組状況

地域のお客さまとのリレーション

地域へのコミットメント・地域とのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において、2025年7月より地区担当執行役員を4つの地域に配置するなど、地域と協働のもと地域経済の活性化に取り組んでまいりました。

2026年6月より、当行の人的資本を集約し、業務効率を高め知見を深めることによってお客さまのお役に立つ営業体制をさらに強化するため、本部組織を再構築しております。これまで以上に営業店と本部の連携を深め、お客さま向けソリューションを深化させるとともに、地域の持続的な発展に貢献してまいります。

(単位：先)

お取引先数	2026年3月末
高知県	5,905
高知県以外の四国島内	1,160
本州	449
全お取引先	7,514

※お取引先：融資残高のある先

取引先の経営改善や成長力の強化

当行をメインバンクとしてお取引いただいている企業のうち、経営指標の改善が見られたお取引先は下記のとおりです。

	2026年3月末
メイン先数	4,554先
メイン先の融資残高	2,340億円
経営指標が改善した先	2,762先

※経営指標が改善した先は、「売上」「CF」「従業員数」の指標で定義

ライフステージ共通の本業支援の取り組み

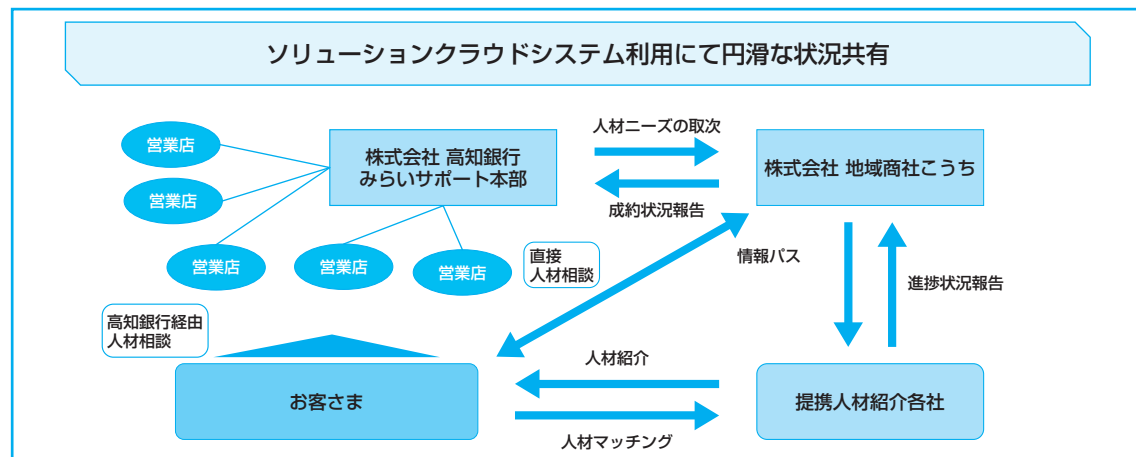
お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。さらに、事業者の皆さまの資金繰り支援や、住宅ローンをご利用のお客さまのご相談にも真摯に対応しております。

人材紹介事業

地域の人口減少に伴う企業の人材確保に関するニーズに対応するため、当行グループが一体となってお取引先企業の経営課題解決をサポートすることを目的に人材紹介業務を取り扱っております。

人材紹介事業は、民間の職業紹介事業者をはじめとして、産業雇用安定センターや高知県プロフェッショナル人材戦略拠点などの公的な職業紹介機関、外国人技能実習生を紹介する監理団体等との連携や、当行グループ独自のOB人材紹介業務を通じて、経営幹部、管理職、一般職、副業兼業人材、外国人技能実習生といった幅広い人材の採用支援を行っています。

2026年2月には人材紹介に関する支援体制をより一層強化するため、同事業の実施主体を当行グループ会社である株式会社地域商社こうちに変更して専門性を高め、高知銀行グループが一体となってサポートしております。



(単位：件)

人材紹介事業の相談件数	2026年3月期
	129

ICTコンサルティング業務

地域事業者の皆さまのデジタル化及びDXを支援するためICTコンサルティング業務を実施しております。本サービスは、専門知識を有するICTコンサルティング担当者がお客さまの業務プロセスにおける課題を抽出し、最適なICTツールの提案から導入、活用までを一貫してサポートしております。

本サービスの提供を通じて、業務効率化、生産性向上、デジタル人材の育成、データの有効活用など、お客さまの経営課題の解決と企業価値の向上に向けた取り組みを支援しております。

事業承継支援への取り組み

当行では、「事業承継相談サポートシート」を活用し、お客さまの課題を共有しております。また、高知県事業承継・引継ぎ支援センターなどの公的支援機関や、株式会社ストライク、株式会社みどり未来パートナーズ、名南M&A株式会社などの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結しており、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援体制の強化に取り組んでおります。

(単位：件)

事業承継相談件数	2026年3月期
	125

創業・新事業開拓の支援

創業・新事業開拓支援への取り組み

本部に業種別専門担当者を配置し、事業化に向けたアドバイスから販路開拓のサポートまで、創業時や新事業展開時の様々な課題を解決するための支援に取り組んでおります。

また、創業・新事業開拓支援を積極的に推進していくために、本部所管部等による集合研修や帯同訪問により、営業店行員の提案力向上に取り組んでおります。

(単位：先)

創業支援先	2026年3月末
創業計画の策定支援	102
創業期の取引先への融資（プロパー）	86
創業期の取引先への融資（信用保証付）	92

創業・新事業展開に向けた支援メニュー

- ▶ こうざん産学連携ファンド
- ▶ こうざん地域協働ファンド
- ▶ 高知県発ベンチャーファンド
- ▶ 各種創業支援制度融資等

コンサルティング機能の発揮

地域経済の活性化と産業の振興に貢献していくため、高知県下の高等教育機関と連携協力協定を締結し、人材の育成や研究成果等の事業化に向けた情報交換を行っております。

また、認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を行内で共有し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

成長段階における支援

サステナブル分野への取り組み

当行は、主要な営業基盤である高知県の社会の持続可能性（サステナビリティ）に対する課題を踏まえ、その解決に資する資金の供給を通じて「持続可能な社会の実現」に貢献することを目的に、全11分野のカテゴリーを「サステナブル分野」として定義し、各分野に関連する投融資に積極的に取り組んでおります。

(単位：件、百万円)

サステナブル分野への実行金額	2026年3月期	
	件数	金額
研究開発	17	1,618
環境・エネルギー事業	59	7,372
医療・介護・健康関連・保育・育児事業	136	6,896
高齢者向け事業	6	59
観光事業	33	1,422
農林水産業・農商工連携事業	229	3,662
防災対策事業	47	3,410
食料品加工・製造関連事業	59	1,664
起業・事業再編	49	861
デジタル・クリエイティブ事業	15	2,366
カーボンニュートラル（脱炭素）事業	42	7,104
合 計	692	36,438

また、地域事業者の脱炭素化への移行推進やSDGsの達成に向けた取り組みをサポートするため、「こうぎん・グリーン・ファンド」を取り扱っております。本ファンドを活用した投融資を積極的に推進し、地域のサステナビリティ向上に貢献してまいります。

こうぎん・グリーン・ファンド	
投融資の目標（累計実行額）	2,000億円
投融資の実績（累計実行額）	503億円
取組期間	2023年3月31日から2030年3月31日まで
対象事業及び資金使途	国際原則や高知県脱炭素社会推進アクションプランに基づく投融資など、脱炭素化に資する事業向けの運転資金及び設備資金

※気候変動対応に資する投融資残高683億円（2026年3月31日現在）

事業の成長に向けた支援メニュー

- ▶ こうぎん地域ブランド応援融資
- ▶ こうぎん農林水産応援投融資
- ▶ こうぎんビジネス応援団
- ▶ こうぎんはちきん応援団
- ▶ こうぎん農業者専用ローン
- ▶ こうぎん事業融資「高知家」の輪Ⅰ・Ⅱ
- ▶ こうぎんSDGsローン

ビジネスマッチング等への取り組み

お取引先のライフステージに応じたビジネスチャンス創出のための最適なソリューション提案に努めております。行内にビジネス情報ネットワークシステムを構築し、お取引先のニーズを共有しており、お取引先へのソリューション提案ツールとして活用しております。

お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用し、コンサルティング機能の強化に取り組んでおります。

さらに、高度な専門知識や営業力を発揮する本部職員をビジネスアドバイザーとして主要営業拠点に配置し、営業店と連携して、事業性評価に基づく課題解決型ソリューション活動の伴走支援等に取り組んでおります。

株式会社地域商社こうちによる事業展開

当行100%出資の株式会社地域商社こうち（2022年12月設立）は、地域の人・産業・交流に着目し、生産から流通・販売まで関係者と協働する地域商社事業を展開しております。EC「まぜ南風コレクション」により高知県内産加工食品の販路開拓・テストマーケティングを行い、商談会設定、商品PR、催事出店支援等を通じて一般的な金融の枠を超えたサービスを提供しております。

2023年10月には、高知県及び高知県酒造協同組合ならびに高知県農業協同組合と「酒米の精米事業に関する協定」を締結し、2024年4月から「こうち酒米精米工場」の運営を開始いたしました。閉鎖されていた県内唯一の酒米精米工場を再稼働することで、県内の精米体制の再構築と土佐酒の品質向上、及び文化継承に取り組んでおります。

本取り組みは、内閣官房 地域未来戦略本部事務局が公表する「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」に選定され、2026年3月に地方創生担当大臣表彰を受賞いたしました。

2026年2月には、当行が取り組んできた人材紹介に関する支援体制をより一層強化するため、同事業の実施主体を当社へ移管して専門性を高め、高知銀行グループが一体となってサポートしております。



四国で唯一の原形精米機を導入したこうち酒米精米工場

地域事業者の販路開拓支援

地産外商支援への取り組みの一環として、各種商談会の共催や出展支援等を通じて、お取引先の新たな販路開拓等のサポートに取り組んでおります。

2025年度は、下記のイベントを開催・支援いたしました。

イベントの名称	参加事業者数	開催時期
「食の魅力」発見商談会2025	9先	2025年 7月
こうちプレミアム現地商談会 ～台湾向け輸出商談会～	28先	2025年10月
「土佐の食文化」ブランド醸成プロジェクト 香港・マカオ商談会	11先	2025年11月

販路開拓支援実績	2026年3月期		
	商談会開催回数	商談実施件数	海外展開支援件数
	4回	476件	196件



香港・マカオ商談会



「食の魅力」発見商談会2025

担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修及び勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取組強化に努めております。

また、「事業性評価シート」や「経営課題共有シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、営業店と本部が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

(単位：先、億円)

	2026年3月末	
	先数	融資残高
全与信先数及び当該与信先の融資残高	7,514	6,142
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数及び融資残高	2,841	3,694
上記計数の全与信先数及び当該与信先の融資残高に占める割合	37.8%	60.1%

※本表は、年度末時点の対象先数・残高を表示しております。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組状況

当行は、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、適切な対応を行うべく体制を準備しており、引き続き経営者保証に依存しない融資の一層の促進に努めるとともに、お客さまと保証契約を締結する場合、または、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合には、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めてまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

2025年10月1日～2026年3月31日

(単位：件)

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	
$\{ (①+②+③+④) / ⑤ \} \times 100$	60.2%
① 新規に無保証で融資した件数	1,557
② 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
③ 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
④ 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	5
⑤ 新規融資件数	2,595

2025年4月1日～2026年3月31日

事業承継時における保証徴求割合（4類型）	
新旧両経営者から保証徴求 = $\{ ⑥ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	0.0%
旧経営者のみから保証徴求 = $\{ ⑦ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	24.5%
新経営者のみから保証徴求 = $\{ ⑧ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	38.5%
経営者からの保証徴求なし = $\{ ⑨ / (⑥+⑦+⑧+⑨) \} \times 100$	37.1%
⑥ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数	0
⑦ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数	35
⑧ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	55
⑨ 代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	53

経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営改善支援への取り組み

営業店と本部が一体となり外部機関と連携したお取引先の経営改善支援、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用及び外部専門家との連携強化を図っております。

お取引先の経営改善支援に向けた取り組みに際しては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画の策定をサポートするとともに、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。

事業再生支援にあたっては、中小企業活性化協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

(単位：先)

中小企業活性化協議会持込先数	2026年3月期
	17

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。営業店と本部は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

(単位：先)

財務診断分析資料配布先数	2026年3月期
	53

地域密着型金融の推進に係る取組実績

項 目	2026年3月期
創業・新事業開拓支援	102先 3,432百万円
経営改善支援の取り組み (ランクアップ)	12先
経営改善計画の策定 ^{※1}	60先
経営支援に係る外部支援機関との連携 ^{※2}	22先
担保・保証に過度に依存しない融資 ^{※3}	116先 15,599百万円

※1 修正計画の策定支援を行った先も含めております。

※2 経営支援に係る外部支援機関との連携には、事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業活性化協議会、地域経済活性化支援機構等を含みます。

※3 事業性評価融資、ABL、農林水産応援投資融資等を含めております。

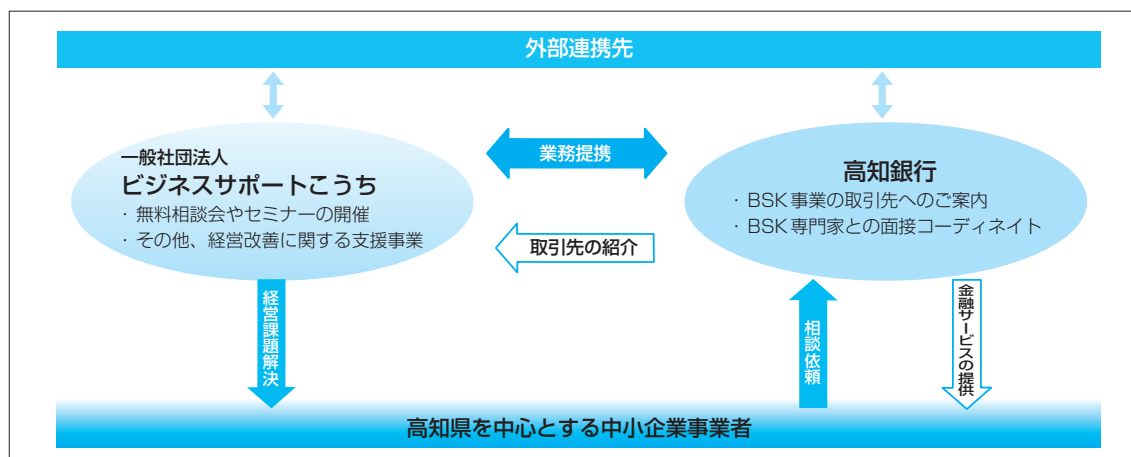
中小企業のサポートに向けた取り組み

お取引先の様々なニーズにお応えしていくために、外部機関との連携によるお取引先向けセミナーや相談会を開催しております。

中小企業向けセミナー／相談会	共催／協力	開催時期
介護の現場を変えるICT体験フェア	損害保険ジャパン株式会社	2025年 7月
雇用・労働分野関係助成セミナー	高知労働局	2025年 7月
一次産業従事者のためのデジタル活用セミナー	株式会社メルカリ	2025年 9月
シーズ発表会	高知工業高等専門学校	2025年11月
梶原町の事業者さま向け「経営課題解決検討セミナー」	梶原町・梶原町商工会	2025年11月

「ビジネスサポートこうち」との連携

当行は、設立段階から深く関与した一般社団法人ビジネスサポートこうち（高知県内土業専門家等で設立）と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、セミナーや相談会等の様々な連携活動を行っております。同法人と連携・協力して地域事業者の皆さまの課題解決に向けサポートしてまいります。



地域の活性化に関する取組状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

地方創生への取り組み

高知県との「業務連携・協力に関する包括協定」に基づき、様々な連携を行っており、「高知県産業振興計画」における地域アクションプランにも積極的に関与しております。県内7地域における地域アクションプランの各事業に対し、営業店と本部が連携し、高知県が各地域に配置している地域産業振興監等とのリレーションを図りながら、様々な事業に積極的に関与しております。

また、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結し、各地域の地方創生に向けた様々な取り組みを支援しております。営業店と本部が連携・協力して当行が持つ情報やノウハウ等を提供するなど、地域経済活性化のサポートに向けた取り組みを行っております。

○「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」締結先

高知市、土佐清水市、梶原町、大豊町、奈半利町、黒潮町、須崎市、四万十町、室戸市、四万十市

高知県内高等教育機関等との連携

高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人財の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

さらに、産学官連携強化のために開設された「高知県産学官民連携センター（通称：ココブラ）」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人財の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

シーズ発表会を開催

高知工業高等専門学校が保有する研究技術（シーズ）を県内事業者を紹介し、共同研究や事業化への発展につなげていくことを目的とした「シーズ発表会」を、継続的に開催しております。商品化に向け企業との共同開発が進展している案件もあるなど、情報交換や技術相談の場として高い評価をいただいております。

